平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】										
事業番号 · 事業名	55 「戦世の記憶」平和発信強化事			事業				世紀ビジョン画該当箇所	アジア・太平	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
担当部課名	平和祈念資料館		事業実施(予定)年度		~ 30 年	4 1 45-10 900-0	興基本方針 当箇所		人権協力外交の展開 3-4-(2)	
事業内容	沖縄戦の記憶の次世代への継承及び「沖縄の心」を世界に発信するため戦争体験証言の収録・発信並びに沖縄戦関連資料のデジタル化を行った。									
実施方法	■	直接実施	■委託 □]補助	□負担	口その他	户 ()			
			26年度	26年度(繰越)		27:	27年度 27年度(約		繰越)	28年度
		a)当初予算額		0	_		0		0	45,762
	算 —)予算現額		0	_		0		0	27,732
	の (0	c) 増減額 (b-a)		0	_		0		0	▲ 18,030
	況(位	的前年度繰越額	_		_		_	-		_
		A. 計(b+d)		0	_		0		0	27,732
予算額 • 執行額	В	執行済額		0	_		0		0	27,541
【単位:千円】	<u>ځ</u>	ち交付金充当額		0	_		0		0	22,033
	C.	次年度繰越額		0	_		0		0	0
	執行率(%)(B/A)		_		_	_		_		99.3%
	予算の状況の説明 当初予算から18,030千円の減額。入札残による。 達成状況									
	H28活動目標(指標)				25年度		26年度	年度 27年度		28年度
	・戦争体験証言集録(30人)			目標						30人
				実 績						30人
	・沖縄戦証言ビデオのデジタル化(700本)・米軍沖縄戦フィルムのデジタル化(266本)			目標						700本
红彩口槽				実 績						430本
活動目標 (指標)				目標						266本
及び達成状況	・沖縄県遺族連合会資料デジタル化(600 冊)			実績 目標						266本
				実績						約500冊
	達成状況説 明									
		H28成果目標	票(指標)		基準値 (28年度)	26	年度	27年度	28年度	目標値 (28年度)
成果目標 (指標) 及び進捗状況	沖縄戦証言ビデオの貸し出しDVDの作成			目標					作成完	7
				実 績					作成完	7
	米軍沖縄戦フィルムの貸出DVDの作成			目標					作成完	7
				実 績					作成完	7
	進捗状況説明		J、デジタル化した訂 R施に向けて、要項 ⁹			〔貸出用DVE	を作成した。			

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)

組 Ø 検 証

改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)

事業推進の課題としては、デジタル化された資料の展示活動、教育普及活動への積極的な有効活用をどう図るべきかということである。当館への外国出身者の来館が増加傾向にあり、当館に対する海外の注

目、期待が増している。

・多言語化された戦争体験者証言文、証言映像を活用し、外国出身者向けの 展示活動、教育普及活動について、より発進力の強化につなげるための、多 言語WEBサイトの構築を図る。

・成果報告展等、当事業で作成した資料を有効活用した展示活動や教育普及活動を企画する。その際、学校向け移動展等も視点とする。

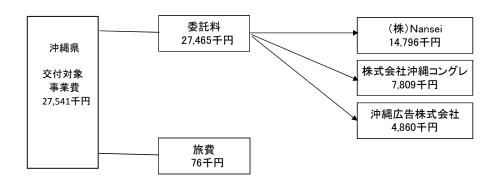
今後の取り組み方針

当館ホームページでの掲載、広報を通して貸出資料等の紹介をおこなう。県内外の学校や公共団体等に沖縄戦の実相を伝える貸出資料として提供する。 国内数カ所での成果報告展を通して、沖縄戦についての関心を高め、多くの来場者を呼び込み、沖縄戦の歴史的教訓について理解を深め、発展的に国内外での 展示会を継続できるようにする。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

	÷444						
総事業費	交付対象 事業費	うち交付金 充当額	うち県負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費	
27,541	27,541	22,033	5,508	0	0	0	



黄金の流	評価	点 検 項 目	評価に関する説明				
途のの流	0	支出先の選定方法は妥当か。	O 委託業者は指名競争入札により選定しており、妥当である。				
点れ、		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	〇 入札の結果、執行残がでたため、2月に減額補正した。 当初予算45,762千円(国庫36,609千円)を27,732千円(国庫				
評費	-		22.185千円)に減額補正。 〇費目・使途が必要なものに限定されているかについては、 支出等に関する書類により確認しており、適正であった。				
	0						